

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13323

幼児教育無償化事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	幼児教育無償化事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成31年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	橋崎敬之
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第8条		関連課	435-1064		

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図り、少子化対策から3歳から5歳までの子供に係る利用料の無償化を行う。		幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
			幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	46,629	24,327	126,236	0	126,236	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	170.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	19,169	18,525	24,807	0	24,807
	正規職員以外	0	0	0	0	0	1,992	1,765	0	1,765
	小計	0	0	0	0	19,169	20,517	26,572	0	26,572
国庫支出金	0	0	0	0	23,314	31,558	63,117	0	63,117	0
県支出金	0	0	0	0	11,657	15,779	31,559	0	31,559	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	31,560	0	31,560	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	11,658	△23,010	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	2.38	2.30	3.08	0.00	3.08
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.23	1.09	0.00	1.09
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金 46,629千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
申請者数		人	目標値			3000	6000	6000
			実績値			2522		
			達成度(%)	%	%	84.1%	%	%
支給者数		人	目標値			3000	6000	6000
			実績値			2522		
			達成度(%)	%	%	84.1%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	預かり保育等の利用料の無償化に係る施設等利用費の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化に係る事務であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。